

第14回役員会議事要旨

日 時	場 所	欠 席 者	陪 席 者
平成18年10月26日（木）13時30分～	学長室	連携・評価担当理事	常勤監事

1. 議 題

(1) 平成17年度に係る業務の実績に関する評価について

学長から、議題資料1に基づき、平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果を受けて、今後必要と考えられる取組、対応について説明があった。

次いで、各理事より平成18、19年度中の具体的な対応策について説明があり、審議の結果、これを承認した。

また、役員から以下の意見が出された。

経費節減について、経費の執行に際し、見積、発注などの契約方法を点検してはどうか。

経費節減の方法として、外部コンサルタントに本学の経営状態を診断してもらってはどうか。

大型機器の共同利用の促進のための学内向けHPについて、機器名、管理者、購入年月日等に加え、性能等の情報を追加してはどうか。

最後に、学長から、平成18、19年度については以上の方向で進めていくこととし、中期計画の全体的な進捗状況については、役員間で把握し、共通認識を持って取り組みたい旨発言があった。

(2) 平成18年度教育研究基盤経費に係る配分留保額の追加配分について

総務・財務担当理事から、議題資料2及び参考資料に基づき、平成18年度予算編成時に5%を留保していた教育研究基盤経費について、「一定の基準」を用いた追加配分額算定方法の説明があり、審議の結果、原案を了承した。

(3) 香川大学名誉教授称号授与規則の一部改正等について

総務・財務担当理事から、議題資料3-1～3-3及び参考資料に基づき、部局等における名誉教授選考の手續を簡略化するための名誉教授称号授与規則の一部改正について、10月20日開催の教育研究評議会において了承された旨説明があり、審議の結果、原案を承認した。

2. 報告事項

(1) 平成18年度秋季中国・四国地区国立大学長会議について

学長から、報告資料1に基づき、10月19日に高知市において開催された標記会議について報告があった。

(2) 国立大学法人の授業料標準額について

学長から、報告資料2に基づき、10月18日付けで国立大学協会から文部科学大臣宛に授業料標準額の増額を容認できない旨、緊急要請を行ったことについて報告があった。

(3) 本学とヘルシンキ工科大学(フィンランド)化学工学科との学術交流協定、学生交流に関する実施細則、並びに本学農学部及び農学研究科とヘルシンキ工科大学化学工学科及び大学院化学工学専攻との学術交流に関する実施細則の締結について

学術担当理事から、報告資料3に基づき、学術国際交流を推進するため、本学とヘルシンキ工科大学とにおいて大学間交流協定を締結する予定であったが、先方の都合のため大学間ではなく標記学術交流協定及び実施細則を締結することについて、10月11日開催の学術国際交流委員会において承認された旨報告があった。

(4) 平成18年度香川大学国際交流基金の募金活動について

学術担当理事から、報告資料4-1及び4-2に基づき、国際交流事業推進のために行う平成18年度募金活動計画について、6月8日開催の学術国際交流委員会において承認された旨報告があった。

(5) 平成19年度香川大学国際交流基金事業の募集要項について

学術担当理事から、報告資料5に基づき、標記募集要項について10月11日開催の学術国際交流委員会において承認された旨報告があった。

(6) 香川大学博物館(仮称)の設置に関する調査・研究の報告について

学術担当理事から、報告資料6に基づき、同理事の下に大学博物館(仮称)設置に向けて調査・研究を行うために設置した香川大学博物館研究機構が行った平成18年度における調査・研究の結果について報告があった。

なお、学長から、調査・研究の報告を受けて香川大学博物館の設置について、役員会として具体の設置構想案を検討したい旨発言があった。

また、役員から、博物館用スペースの確保及びキャリア支援センターが計画を進めるキャリアカフェのスペースの確保の必要性について発言があり、それぞれの具体の目的及び規模等の提案を受けて、施設マネジメント委員会において調整することとした。

(7) 学内喫煙対策について

労務担当理事から、報告資料7-1~7-3に基づき、3月30日開催の安全衛生管理委員会において決定された全館禁煙について、各事業場ごとの取り組みの進捗状況及び全館禁煙に伴い設ける屋外喫煙場配置計画(案)について報告があった。

また、同理事から、2~3年後の学内完全禁煙実施に向けて、各事業場に対して全館禁煙について未実施の地区においては、今年度中に実施するよう要請したい旨報告があった。

(8) 障害者の雇用について

労務担当理事から、報告資料8に基づき、本学の障害者雇用状況について説明があり、今後3年を目途に法定雇用率の達成を目指し、障害者の雇用を積極的に検討し推進していくことの報告があった。

(9) 大学基礎情報データベースシステムへの入力状況について

総務・企画部長から、報告資料9に基づき、各部局等ごとの標記システムへの入力状況について報告があった。

3. その他

(1) 法科大学院認証評価(予備評価)について

総務・企画部長から、11月13日~14日に本学において、大学評価・学位授与機構による上記評価に係る調査が実施される旨報告があった。

閉会 16時10分